

平成18年3月期 中間決算短信 (非連結)

平成17年10月28日

上場会社名 株式会社 加地 テック
 コード番号 6391
 (URL <http://www.kajitech.com/>)

上場取引所 (所属部) 大阪証券取引所市場第2部
 本社所在都道府県 大阪府

代表者 役職・氏名 取締役社長 樋口 有三
 問合せ先責任者 役職・氏名 取締役経理部長 横浜 淳司
 中間決算取締役会開催日 平成17年10月28日
 中間配当支払開始日 平成一年一月一日
 親会社等の名称 丸紅株式会社 (コード番号8002)

TEL (072) 361-0881
 中間配当制度の有無 無
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)
 親会社等における当社の議決権所有比率37.63%

1. 17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 百万円未満切捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月期	2,591	12.0	79	△28.3	84	△25.7
16年9月期	2,313	5.4	111	42.2	113	43.8
17年3月期	6,420		401		407	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月期	67	0.1	4	00	-	
16年9月期	67	59.2	4	00	-	
17年3月期	247		14	60	-	

(注) 1. 持分法投資損益 17年9月中間期 - 百万円 16年9月中間期 - 百万円 17年3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 17年9月中間期 16,956,840株 16年9月中間期 16,967,453株 17年3月期 16,963,634株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月期	-		-	
16年9月期	-		-	
17年3月期	-		5	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月期	6,618	4,036	61.0	238	03
16年9月期	6,324	3,870	61.2	228	19
17年3月期	7,396	4,045	54.7	238	55

(注) 1. 期末発行済株式数 17年9月中間期 16,956,084株 16年9月中間期 16,963,551株 17年3月期 16,957,812株
 2. 期末自己株式数 17年9月中間期 223,916株 16年9月中間期 216,449株 17年3月期 222,188株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月期	△106	45	△89	1,114
16年9月期	△124	△196	△57	1,066
17年3月期	76	△178	△78	1,264

2. 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	6,600	380	230	5	00
				5	00

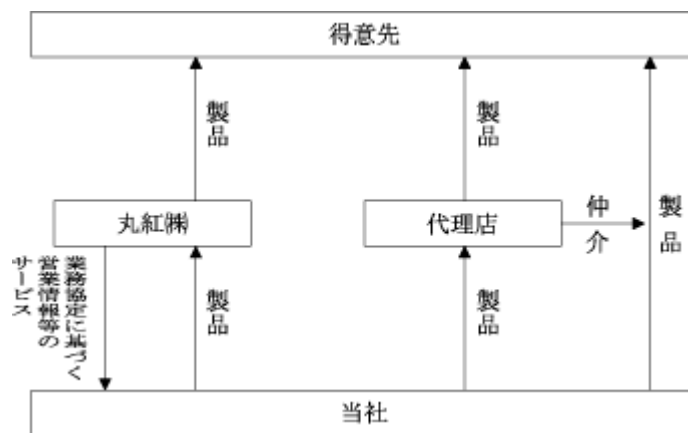
(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 13円56銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1 企業集団等の状況

当社は空気及びガス圧縮機等の風水力機械を主力として、撚糸機等の繊維機械、機械部品用の鋳鉄鋳物、その他産業用諸機械の製造販売、空気およびガスの圧縮充填ならびに販売並びに機械器具設置工事、電気工事、とび・土工工事及び管工事の請負工事等の事業を行っております。

当社は総合商社である丸紅株式会社の関連会社として同社との業務協定に基づき営業情報・経営情報・国際情報等の提供を受けております。なお、同社は当社の普通株式6,330千株（議決権比率**37.63%**）を保有しております。



2 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社の基本理念は「(1) お客様の満足する製品及びサービスを提供し、信頼を得ることにより会社の発展に努め、顧客、株主様、従業員、社会の繁栄に貢献する。(2) 技術を基本とし常にお客様の求める優れた製品の開発と生産を行う。(3) 国際化の時代に対応できる、実力のある企業体質を構築する。」です。圧縮機を主力とした製品開発型企业として、設計・製作・据付からアフターサービスまで一貫した事業活動を積極的に展開することにより、新製品の開発、経営全般の効率化とコスト低減等を図り収益の向上に努めます。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、長期的視野に立った経営基盤と財務体質の強化に努めるとともに、株主各位に安定配当することを基本とし、新たな成長につながる研究開発、設備投資などに内部留保金を有効に活用してまいります。

3. 中長期的な会社の経営戦略と課題

更なる企業競争力・企業強化を図るべく、下記の項目を重点に経営を推進してまいります。

- (1) 高圧水素ガス圧縮機等、将来の市場ニーズに応える製品の研究開発に積極的に投資を行う。
- (2) 顧客に信頼される製品づくり、顧客に満足されるサービス体制の強化を通じて取引拡大を図る。
- (3) 生産効率の向上とコスト削減に努め、市場競争に耐え得る体制を維持・強化する。
- (4) 環境問題を経営課題の一つとして捉え、事業活動のあらゆる面において積極的に環境改善の施策を推進する。
- (5) 企業の信頼性確保に対する社会的要求が高まる中において、コンプライアンスを基本とした企業活動を推進し、社会的責任を遂行する。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、長期的視点でのステークホルダー（顧客・株主・従業員）の満足に重点をおき、経営環境の変化に柔軟かつ的確に対応できるコーポレート・ガバナンスの確立を目指し、現状の取締役会ならびに監査役制度を十分機能させるべく以下の体制にて運営しております。

(1) 会社の機関の内容

① 取締役会

平成17年9月30日現在、取締役9名、内2名が社外取締役からなり、原則として月1回開催、法令で定められた事項および経営に関する重要事項につき全取締役参画のもと十分な議論を尽くしたうえで意思決定、また業務執行状況の監督を行っております。また2名の社外監査役を含む4名の監査役も出席し、取締役の職務執行を監査しております。

② 監査役会

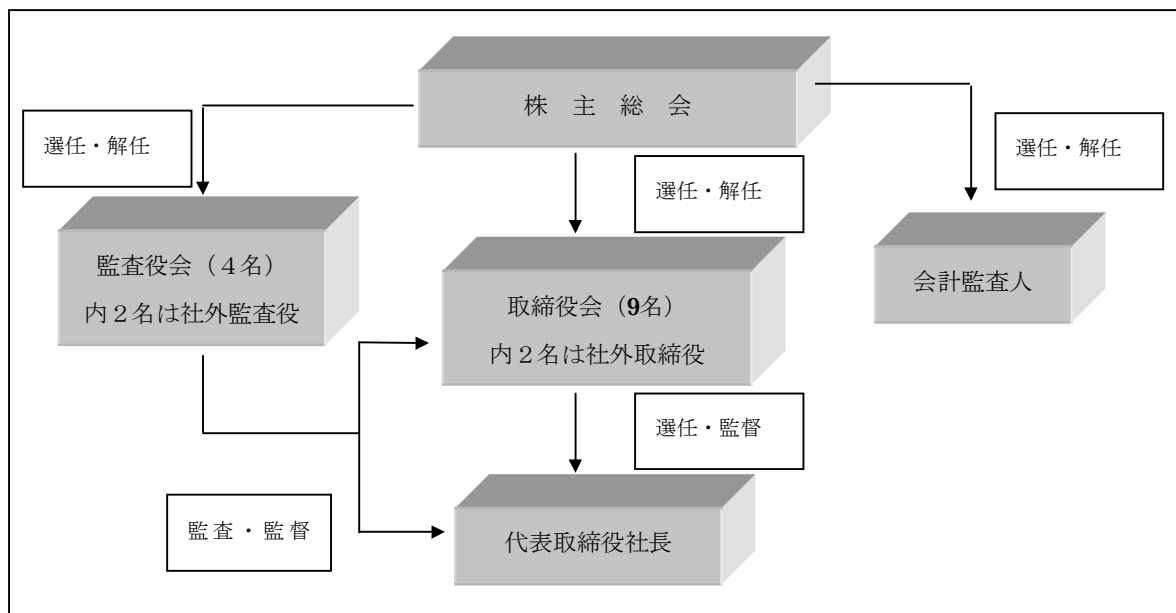
平成17年9月30日現在、監査役4名、内2名が社外監査役からなり、監査役会を原則として年4回以上、また必要に応じ適宜開催し、監査計画の立案、監査意見交換、監査報告書の作成等を行っております。また、取締役会、その他必要と認めた会議に出席し日常業務を含めて取締役の業務執行状況を監査しております。

③ 役員連絡会

原則として月1回全取締役により開催、業務執行状況の報告及び確認を行い迅速かつ確かな業務運営を目指しております。

(2) 内部統制システムの整備状況

当社は下記の体制により業務執行における監督機能の強化を図っております。



(3) リスク管理体制の整備の状況

① 原則として月1回開催される取締役会において全取締役および全監査役が参加し、経営上および業務遂行上の重要な課題について十分議論し経営の健全性、透明性の強化を図るとともにリスク管理の強化を目指しております。

② 社内に設置している環境管理委員会、品質管理委員会、苦情処理委員会の活動を通して企業活動におけるコンプライアンス体制の強化を図っております。

- ・環境管理委員会においては国際規格ISO14001に基づき事業活動のあらゆる側面において環境保全を念頭に環境活動を推進しております。

- ・品質管理委員会においては当社製品の品質管理および製品の安全に関わる当社の問題点を明確にしその解決策につき協議を行っております。また苦情処理委員会においては顧客より受けた苦情につき顧客の不満を解消するための対策処理および顧客対応につき協議を行っております。これら委員会の活動を通して当社の製品やサービスに関しユーザーや社会からの信頼を得るべく管理の徹底を図っております。

(4) 監査役監査、会計監査

当社の監査役は4名で、内2名が社外監査役であります。今期は監査役会を5回開催しております。監査役は取締役会および必要と認めた重要な会議に出席し日常業務を含めて取締役の業務執行状況を監査しております。また、会計監査人からの監査計画及び会計監査実施状況報告等を受け、連携を密にしております。

当社は商法に基づく会計監査人、および証券取引法に基づく会計監査にあずき監査法人を

起用しております。当社は同監査法人との間で上記監査に関する契約書を締結し監査報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務の補助者の構成は下記の通りです。

指定社員、業務執行社員： 日根野谷 正人、黒木 賢一郎
 監査業務の補助者： 公認会計士3名、会計士補1名

(5) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役2名および社外監査役2名は全員丸紅株式会社の従業員であり、当社は丸紅株式会社との業務協定に基づき営業情報・経営情報・国際情報等の提供を受けておりますが、社外取締役および社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

5. 親会社等に関する事項

(平成17年9月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合 (%)	親会社等が発行する株 券が上場されている証 券取引所等
丸紅株式会社	上場会社が他の会社の 関連会社である場合に おける当該他の会社	37.63	証券会員制法人札幌証券取引所 株式会社東京証券取引所 株式会社名古屋証券取引所 株式会社大阪証券取引所 証券会員制法人福岡証券取引所

6. 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け

当社は丸紅株式会社の電力・プラント部門及び情報・産業システム部門（平成17年9月30日現在）における関連会社の位置付けであり、ガバナンスの観点より独立性の確保は保たれております。

7. 親会社等との取引に関する事項

属性	会社等の 名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	中間期末 残高 (千円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係 会社	丸紅㈱	東京都 千代田 区	231,789,842	総合商社	直接37.63	転籍3人 出向1人	業務協定 に基づく 営業情報 等のサー ビス	営業取引 圧縮機の 販売	10,374	売掛金	9,636
										受取手形	1,546

取引条件ないし取引条件の決定方法

- 1 圧縮機の販売については、価格その他の取引条件はその都度取決め、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。取引条件に劣ることはありません。
- 2 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

3 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期の日本経済は原油高という懸念材料を抱えたにも関わらず、企業業績は着実に上向き、8月には政府による景気の踊り場脱却が表明されました。これを受けて株式市場も上昇を続け日本企業の収益力改善の強さを示しました。

圧縮機関連では昨年の猛暑によるペットボトルメーカー・飲料メーカーによる旺盛な設備投資の一服感等もあり、受注の足取りが若干鈍くなっております。

このような状況のもと、当社の当中間期の受注高は圧縮機部門が、天然ガス自動車充填所用圧縮機は増加したものの、ペットボトル用圧縮機の反動減により**2,715**百万円、前年同期比**12.7%**の減、繊維機械他を合わせた合計で**3,275**百万円、前年同期比**9.2%**の減となりました。

当中間期末受注残高は圧縮機部門が**1,838**百万円、前年同期末比**20.8%**の減、繊維機械他を合わせた合計で**2,487**百万円、前年同期末比**15.3%**の減となっております。

売上高につきましては、圧縮機部門が**2,073**百万円、前年同期比**0.7%**の減、中国向けグラスファイバー撚糸機の出荷増で売上を伸ばした繊維機械他を合わせた合計で**2,591**百万円、前年同期比**12.0%**の増となりました。

利益面に関しましては期初計画は達成したものの、好調であった前年に比べ利益率の高い圧縮機の売上が減少したことから、売上総利益が**522**百万円（前年同期比**5.1%**の減）、営業利益は**79**百万円（前年同期比**28.3%**の減）、経常利益は**84**百万円（前年同期比**25.7%**の減）、中間純利益は**67**百万円（前年同期比**0.1%**の増）となりました。

(2) 通期の見通し

下期に向けては当社の主力商品のひとつである天然ガススタンド用圧縮機の出荷が期初計画どおり増加すると見込まれており、平成**18**年**3**月期の通期見通しは、売上高**6,600**百万円、経常利益**380**百万円、当期純利益**230**百万円と期初の業績予想を据え置いています。

2. 財政状態

当中間期末における現金及び現金同等物は**1,114**百万円と、前期末に比べ**150**百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、減少した資金は**106**百万円であります。

この減少は主に厚生年金基金の解散にともなう不足金の支払**213**百万円によるものです。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、増加した資金は**45**百万円であります。

この増加は主に独身寮の土地を売却した収入**66**百万円によるものです。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、減少した資金は**89**百万円であります。

この減少は主に配当金の支払**83**百万円によるものです。

3. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第70期	第71期	第72期	第72期 中間	第73期 中間
	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成16年 9月中間期	平成17年 9月中間期
自己資本比率	62.0%	65.2%	54.7%	61.2%	61.0%
時価ベースの自己資本 比率	28.1%	48.4%	105.5%	62.8%	92.0%
債務償還年数	0.6年	0.7年	2.6年	※	※
インデット・ガバレッジ・レシ オ	144.0倍	96.9倍	26.6倍	※	※

(注) 自己資本比率＝自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額 / 総資産

債務償還年数＝有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（※中間期は記載しておりません）

インデット・ガバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー / 利払い（※中間期は記載しておりませ
ん）

各指標は、いずれも財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しており
ます。

営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー
を使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っ
ている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計
算書の利息の支払額を使用しております。

4. 事業等のリスク

製品に関わるリスク

当社は高圧ガス保安法に基づいた圧縮機をはじめ各種の圧縮機を製造しております。当社
が製造・納入した製品において将来欠陥等により製造物責任の賠償を求められないという保
証はありません。これらのリスクをカバーすべく製造物責任賠償保険に加入しておりますが、
多額の賠償額が発生した場合には業績などに影響を及ぼす可能性があります。

5.中間財務諸表等

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		666,411		714,931		864,963		
2 受取手形		702,783		467,728		649,899		
3 売掛金		1,342,885		1,900,054		2,694,427		
4 たな卸資産		1,610,992		1,503,596		1,183,936		
5 預け金		400,000		400,000		400,000		
6 繰延税金資産		164,969		183,658		185,925		
7 その他		27,919		69,251		24,183		
貸倒引当金		△10,200		△7,100		△10,100		
流動資産合計		4,905,762	77.6	5,232,120	79.1	5,993,235	81.0	
II 固定資産								
(1) 有形固定資産	※ 1,2 3							
1 建物		185,533		160,392		178,651		
2 機械装置		201,289		182,919		196,936		
3 土地		465,586		447,525		465,586		
4 その他の 有形固定資産		64,941		63,229		58,141		
計		917,351		854,067		899,316		
(2) 無形固定資産		14,267		9,134		11,642		
(3) 投資その他の 資産								
1 投資有価証券		267,692		259,876		246,251		
2 繰延税金資産		141,790		176,569		163,876		
3 その他		77,996		90,296		81,844		
貸倒引当金		—		△3,760		—		
計		487,479		522,981		491,972		
固定資産合計		1,419,097	22.4	1,386,183	20.9	1,402,931	19.0	
資産合計		6,324,859	100.0	6,618,303	100.0	7,396,166	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		934,730		1,153,964		1,635,493	
2 買掛金		361,091		371,110		281,978	
3 短期借入金	※2	219,000		197,500		202,500	
4 未払法人税等		83,003		74,551		165,799	
5 賞与引当金		127,000		132,000		135,000	
6 その他	※ 2,4	330,929		184,238		493,350	
流動負債合計			2,055,754 32.5		2,113,365 31.9		2,914,122 39.4
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	2,500		—		—	
2 退職給付引当金		327,125		388,489		362,853	
3 役員退職引当金		68,536		80,397		73,944	
固定負債合計			398,162 6.3		468,887 7.1		436,797 5.9
負債合計			2,453,917 38.8		2,582,252 39.0		3,350,920 45.3
(資本の部)							
I 資本金			1,440,000 22.8		1,440,000 21.8		1,440,000 19.5
II 資本剰余金							
1 資本準備金		1,203,008		1,203,008		1,203,008	
資本剰余金合計			1,203,008 19.0		1,203,008 18.2		1,203,008 16.3
III 利益剰余金							
1 利益準備金		141,600		141,600		141,600	
2 任意積立金		625,000		625,000		625,000	
3 中間(当期)未処分利益		469,992		632,887		649,769	
利益剰余金合計			1,236,592 19.5		1,399,487 21.1		1,416,369 19.1
IV その他有価証券 評価差額金		23,449	0.4	28,033	0.4	19,694	0.3
V 自己株式		△32,108	△0.5	△34,479	△0.5	△33,827	△0.5
資本合計			3,870,942 61.2		4,036,050 61.0		4,045,245 54.7
負債資本合計			6,324,859 100.0		6,618,303 100.0		7,396,166 100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)			
I 売上高		2,313,260	100.0	2,591,980	100.0	6,420,114	100.0			
II 売上原価		1,762,630	76.2	2,069,590	79.8	5,153,003	80.3			
売上総利益		550,630	23.8	522,390	20.2	1,267,111	19.7			
III 販売費及び一般管理費		439,342	19.0	442,615	17.1	865,658	13.5			
営業利益		111,287	4.8	79,775	3.1	401,452	6.2			
IV 営業外収益	※ 1	4,280	0.2	6,305	0.2	8,985	0.1			
V 営業外費用	※ 2	1,940	0.1	1,615	0.1	3,430	0.0			
経常利益		113,628	4.9	84,465	3.2	407,007	6.3			
VI 特別利益	※ 3	8,964	0.4	36,376	1.4	24,694	0.4			
税引前中間 (当期) 純利益		122,592	5.3	120,841	4.6	431,702	6.7			
法人税、住民税 及び事業税		76,830		68,920		246,700				
法人税等調整額		△22,061	54,768	2.4	△15,985	52,934	2.0	△62,598	184,101	2.9
中間 (当期) 純利益		67,823	2.9	67,907	2.6	247,600	3.8			
前期繰越利益		402,168		564,980		402,168				
中間 (当期) 未処分 利益		469,992		632,887		649,769				

③ 【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		122,592	120,841	431,702
減価償却費		34,626	28,883	70,508
退職給付引当金の増加額		24,046	25,636	59,774
役員退職引当金の増加額		5,407	6,453	10,815
貸倒引当金の増加額		700	760	600
賞与引当金の増加額				
(△減少額)		△3,000	△3,000	5,000
受取利息及び受取配当金		△1,831	△721	△2,533
保険配当金等		△360	△369	△360
支払利息		1,474	1,349	2,903
有価証券利息		△796	△2,481	△3,277
固定資産除却損		465	258	526
投資有価証券売却益		△8,964	—	△24,694
固定資産売却益		—	△36,376	—
売上債権の減少額				
(△増加額)		△153,025	939,876	△1,398,561
棚卸資産の増加額		△433,204	△319,660	△6,149
その他の流動資産の増加額		△11,974	△45,095	△6,600
仕入債務の増加額				
(△減少額)		362,851	△395,755	981,294
未払費用他の増加額				
(△減少額)		39,770	△116,108	153,706
未払費用の減少額(厚生年金 基金支払取崩額)		—	△160,500	—
小計		△21,221	43,992	274,655
利息及び配当金の受取額		2,039	744	2,674
利息の支払額		△1,469	△1,345	△2,894
有価証券利息の受取額		—	2,755	1,178
保険配当金等の受取額		360	369	360
法人税等の支払額		△104,432	△152,668	△198,998
営業活動による キャッシュ・フロー		△124,723	△106,153	76,975
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による 支出		△4,883	△7,668	△17,544
有形固定資産の売却による 収入		—	66,490	—
投資有価証券の取得による 支出		△202,600	—	△202,600
投資有価証券の売却による 収入		11,420	—	42,058
その他の投資の増加額		△147	△13,211	△94
投資活動による キャッシュ・フロー		△196,210	45,610	△178,179
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金返済による支出		—	—	△14,000
長期借入金返済による支出		△5,000	△5,000	△10,000
自己株式の取得による支出		△1,707	△652	△3,426
配当金の支払額		△50,477	△83,837	△50,936
財務活動による キャッシュ・フロー		△57,184	△89,490	△78,363
IV 現金及び現金同等物の減少額		△378,119	△150,032	△179,567
V 現金及び現金同等物期首残高		1,444,530	1,264,963	1,444,530
VI 現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高		1,066,411	1,114,931	1,264,963

④中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産</p> <table border="0"> <tr> <td>区分</td> <td>評価基準</td> <td>評価方法</td> </tr> <tr> <td>製品・仕掛品</td> <td>原価基準</td> <td>個別法</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td>原価基準</td> <td>移動平均法</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>原価基準</td> <td>最終仕入原価法</td> </tr> </table> <p>(2) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券は償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>その他有価証券で時価のあるものは中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>10～12年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員に支給する賞与に充てるため、会社の支給見込額を計上しております。</p>	区分	評価基準	評価方法	製品・仕掛品	原価基準	個別法	原材料	原価基準	移動平均法	貯蔵品	原価基準	最終仕入原価法	建物	3～38年	機械装置	10～12年	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券は償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>その他有価証券で時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>同左</p>
区分	評価基準	評価方法																
製品・仕掛品	原価基準	個別法																
原材料	原価基準	移動平均法																
貯蔵品	原価基準	最終仕入原価法																
建物	3～38年																	
機械装置	10～12年																	

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(15年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出し可能な預金・預け金及び取得日から満期日までの期間が3か月以内の定期預金であります。</p> <p>6 消費税等の会計処理について 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>6 消費税等の会計処理について 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。未認識数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(15年)による定額法により、翌会計期間から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>6 消費税等の会計処理について 同左</p>

⑤中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 なお、これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p>	——	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」(前中間会計期間64,645千円)については、重要性が増したため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>	——	——

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が6,207千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が6,207千円減少しております。</p>	<p>当社は総合設立型の関西繊維機械厚生年金基金制度に加入しておりますが、平成17年12月に解散する予定であります。なお、当該基金解散に伴う追加負担額213,421千円については、前期末の流動負債(その他)を160,500千円取崩し、残額は当期の製造費用並びに販売費及び一般管理費に計上する予定です。</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が13,700千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が13,700千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,399,266千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,417,820千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,431,698千円</p>
<p>※2 担保に供している資産 下記物件により工場財団を設定し担保に提供しております。</p> <p>1) 担保資産の種類</p> <p>建物 127,177千円 機械装置 6,457千円 土地 61,641千円 その他の有形固定資産 1,203千円 計 196,479千円</p> <p>2) 対象債務</p> <p>銀行取引 短期借入金 74,000千円 長期借入金 12,500千円 (1年以内返済予定額を含む) 関係会社(丸紅株)との商取引 その他 11,025千円 計 97,525千円</p>	<p>※2 担保に供している資産 下記物件により工場財団を設定し担保に提供しております。</p> <p>1) 担保資産の種類</p> <p>建物 118,328千円 機械装置 13,200千円 土地 61,641千円 その他の有形固定資産 1,203千円 計 194,374千円</p> <p>2) 対象債務</p> <p>銀行取引 短期借入金 60,000千円 長期借入金 2,500千円 (1年以内返済予定額を含む) 関係会社(丸紅株)との商取引 その他 11,025千円 計 73,525千円</p>	<p>※2 担保に供している資産 下記物件により工場財団を設定し担保に提供しております。</p> <p>1) 担保資産の種類</p> <p>建物 122,889千円 機械装置 13,905千円 土地 61,641千円 その他の有形固定資産 1,203千円 計 199,640千円</p> <p>2) 対象債務</p> <p>銀行取引 短期借入金 60,000千円 長期借入金 7,500千円 計 67,500千円</p>
<p>※3 国庫補助金等による有形固定資産の圧縮累計額は、130,596千円であります。</p>	<p>※3 国庫補助金等による有形固定資産の圧縮累計額は、130,596千円であります。</p>	<p>※3 国庫補助金等による有形固定資産の圧縮累計額は、130,596千円であります。</p>
<p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※4 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※4 ———</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,437 千円 有価証券利息 796 千円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 1,474 千円 ※3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 8,964 千円 4 減価償却実施額 有形固定資産 31,742 千円 無形固定資産 2,658 千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 493 千円 有価証券利息 2,481 千円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 1,349 千円 ※3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 36,376 千円 4 減価償却実施額 有形固定資産 25,815 千円 無形固定資産 2,508 千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,039 千円 有価証券利息 3,277 千円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 2,903 千円 ※3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 24,694 千円 4 減価償却実施額 有形固定資産 64,700 千円 無形固定資産 5,282 千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 現金預金 666,411 千円 預け金 400,000 千円 現金及び 現金同等物 1,066,411 千円	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 現金預金 714,931 千円 預け金 400,000 千円 現金及び 現金同等物 1,114,931 千円	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 現金預金 864,963 千円 預け金 400,000 千円 現金及び 現金同等物 1,264,963 千円

6.生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

製品名	前中間期 (千円)	当中間期 (千円)	前年同期比 (%)	前期 (千円)
圧縮機	2,428,360	2,328,793	△4.1	5,413,264
繊維機械他	365,196	679,181	+86.0	883,352
合計	2,793,556	3,007,974	+7.7	6,296,617

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注高実績

製品名	前中間期 (千円)	当中間期 (千円)	前年同期比 (%)	前期 (千円)
圧縮機	3,111,951	2,715,247	△12.7	5,446,559
繊維機械他	493,863	560,020	+13.4	1,134,165
合計	3,605,814	3,275,268	△9.2	6,580,725

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

製品名	前中間期 (千円)	当中間期 (千円)	前年同期比 (%)	前期 (千円)
圧縮機	2,087,455	2,073,279	△0.7	5,547,388
繊維機械他	225,805	518,700	+129.7	872,725
合計	2,313,260	2,591,980	+12.0	6,420,114

- (注) 1 最近2中間会計期間における輸出高の総額及び総販売実績に対する輸出高の割合

製品名	前中間会計期間		当中間会計期間	
	輸出高(千円)	割合(%)	輸出高(千円)	割合(%)
圧縮機	326,619	15.6	198,759	9.6
繊維機械他	166,862	73.9	326,828	63.0
合計	493,481	21.3	525,587	20.3

輸出高の割合については製品名ごとの輸出高の割合にて記載しております。

- 2 最近2中間会計期間における主要な輸出先別の割合
 前中間会計期間 東アジア 59% 中近東 23% 東南アジア 16%
 当中間会計期間 東アジア 74% 東南アジア 12% 中近東 9%
- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 受注残高実績

製品名	前中間期 (千円)	当中間期 (千円)	前年同期比 (%)	前期 (千円)
圧縮機	2,322,355	1,838,998	△20.8	1,197,031
繊維機械他	613,452	648,154	+5.7	606,834
合計	2,935,808	2,487,152	△15.3	1,803,865

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7.リース関係

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">その他の 有形固定資産</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">103,356千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">36,598千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">66,758千円</td> </tr> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">20,671千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">46,086千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">66,758千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,215千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,215千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p>		その他の 有形固定資産	取得価額相当額	103,356千円	減価償却累計額相当額	36,598千円	中間期末残高相当額	66,758千円	1年以内	20,671千円	1年超	46,086千円	計	66,758千円	支払リース料	10,215千円	減価償却費相当額	10,215千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">その他の 有形固定資産</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">109,274千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">57,844千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">51,429千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">20,985千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">30,444千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">51,429千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,911千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,911千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		その他の 有形固定資産	取得価額相当額	109,274千円	減価償却累計額相当額	57,844千円	中間期末残高相当額	51,429千円	1年以内	20,985千円	1年超	30,444千円	計	51,429千円	支払リース料	10,911千円	減価償却費相当額	10,911千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">その他の 有形固定資産</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">103,356千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">46,933千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">56,422千円</td> </tr> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">20,671千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">35,751千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">56,422千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20,550千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20,550千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		その他の 有形固定資産	取得価額相当額	103,356千円	減価償却累計額相当額	46,933千円	中間期末残高相当額	56,422千円	1年以内	20,671千円	1年超	35,751千円	計	56,422千円	支払リース料	20,550千円	減価償却費相当額	20,550千円
	その他の 有形固定資産																																																							
取得価額相当額	103,356千円																																																							
減価償却累計額相当額	36,598千円																																																							
中間期末残高相当額	66,758千円																																																							
1年以内	20,671千円																																																							
1年超	46,086千円																																																							
計	66,758千円																																																							
支払リース料	10,215千円																																																							
減価償却費相当額	10,215千円																																																							
	その他の 有形固定資産																																																							
取得価額相当額	109,274千円																																																							
減価償却累計額相当額	57,844千円																																																							
中間期末残高相当額	51,429千円																																																							
1年以内	20,985千円																																																							
1年超	30,444千円																																																							
計	51,429千円																																																							
支払リース料	10,911千円																																																							
減価償却費相当額	10,911千円																																																							
	その他の 有形固定資産																																																							
取得価額相当額	103,356千円																																																							
減価償却累計額相当額	46,933千円																																																							
中間期末残高相当額	56,422千円																																																							
1年以内	20,671千円																																																							
1年超	35,751千円																																																							
計	56,422千円																																																							
支払リース料	20,550千円																																																							
減価償却費相当額	20,550千円																																																							

8.有価証券関係

その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間会計期間末 (平成17年9月30日)			前事業年度末 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	26,101	65,183	39,082	11,192	57,914	46,721	11,192	44,016	32,823
計	26,101	65,183	39,082	11,192	57,914	46,721	11,192	44,016	32,823

(注) 当中間会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、中間会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

時価評価されていない主な有価証券

種類	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
	中間貸借対照表計上額 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
満期保有目的の 債券(社債)	202,508	201,961	202,235
計	202,508	201,961	202,235

9.デリバティブ取引関係

前中間会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)、当中間会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)及び前事業年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

10.持分法損益等

該当事項はありません。

1 1.1 株当たり情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 228円19銭	1株当たり純資産額 238円03銭	1株当たり純資産額 238円55銭
1株当たり中間純利益 4円00銭	1株当たり中間純利益 4円00銭	1株当たり当期純利益 14円60銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	67,823	67,907	247,600
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	67,823	67,907	247,600
期中平均株式数(株)	16,967,453	16,956,840	16,963,634

1 2. 重要な後発事象

該当事項はありません。